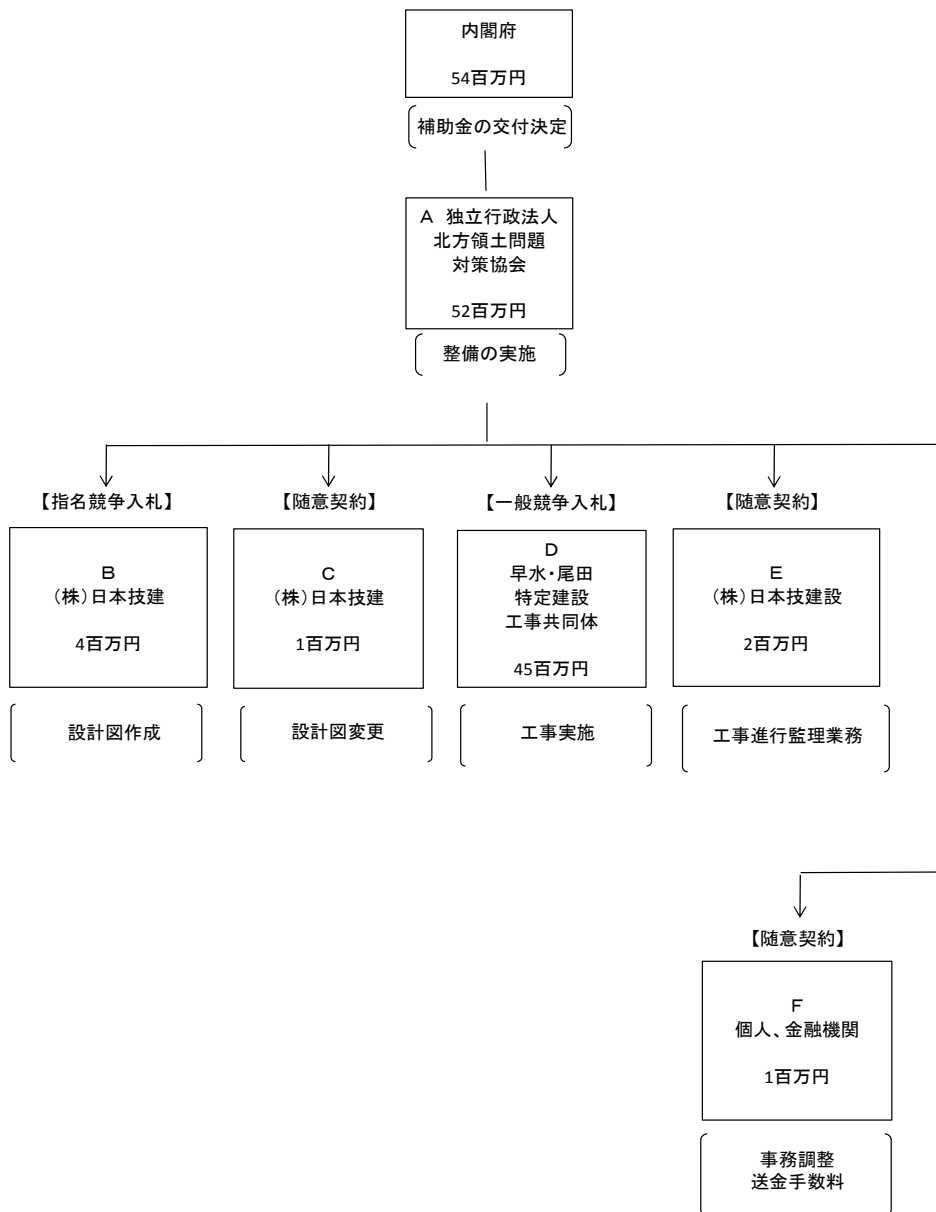


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金		担当部局庁	北方対策本部		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	担当課室	-		参事官 山谷 英之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律		関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針(平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画			
主要政策・施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人北方領土問題対策協会の施設・設備の整備又は回収のために必要な経費に対して補助を行い、啓発施設としての機能の維持、強化を図り、独立行政法人北方領土問題対策協会法第11条に規定する業務を円滑に行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	青少年による視察団及び修学旅行生等の研修の充実を図るため、独立行政法人北方領土問題対策協会が羅臼町に所有している啓発施設「羅臼国後展望塔」の増築を行い、研修室の拡充を行う。 なお、本事業は平成25年度に予算措置されたが、工事実施場所の異常気象により、設計を見直す必要があったため、平成26年度に予算を全額繰り越し、改めて工事を行った。						
実施方法	補助						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	-	54	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	54	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 54	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	0	54	0	0	
	執行額	-	-	52	-	-	
執行率(%)	-	-	96%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	年度評価結果でA評価以上の割合を80%以上とする。(評価数:25年度-1件)	年度評価結果のA評価以上の割合。 ※26年度評価は今後実施	成果実績	件	-	0	-
			目標値	%	-	80	80
			達成度	%	-	0%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	啓発施設の来館者へのアンケートで、有意義であったと回答したもの。	活動実績	%	-	92.9	94.8	
		当初見込み	%	-	80	80	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X=啓発施設の年間維持管理費(人件費含む) Y=入館者数	単位当たりコスト 円	-	103.2	108.8	107.5	
	計算式	X/Y	-	23,977,317/232,287	25,088,932/230,664	24,748,129/230,286	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	協会は北方領土問題解決促進のためには、国民世論の喚起が必要であるとの趣旨で、法律に基づき設立された独立行政法人であり、国が建設した啓発施設において「北方領土を目で見える運動」を推進している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北方領土問題の解決は国家に関わる問題であり、解決の促進を民間に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人の協会が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北方四島が半世紀以上にわたりロシアの不法占拠の下に置かれ、日露間の平和条約締結交渉が長期化する中で、外交交渉を支える力として北方四島の返還を求める一致した国民世論の存在は不可欠であり、早期返還実現のためには一層の高揚と持続が必要である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として一般競争に付すことを義務とし、その基準は国の基準(会計法)と同様で、競争性を保っている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1人でも多くの国民に理解と関心を高めてもらう啓発施設であることを鑑み、妥当なものと考えている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した、必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	原則として一般競争入札を実施し、コスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	独立行政法人の評価は制度に基づくもので、有識者の意見を踏まえた結果であり、繰り越しにより25年度はB評価であったが、26年度は施工完了について評価をすることとしている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	来館者の満足度は概ね得られていて見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中学校や高校の修学旅行、都道府県民会議の青少年現地視察等の北方領土研修等に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	所管法人である(独)北方領土問題対策協会が所有する羅臼国後展望塔の整備(増築)予算であり、北方領土隣接地域における青少年等の研修を効率的に行うため、平成25年度に予算化されたが、工事実施場所の異常気象により平成26年度に予算を繰り越したものである。繰り越し及び工事実施については協会と打合せ・協議を行い、完成後の現場確認も行った。					
	改善の方向性	国民の北方領土問題への理解と関心を高めるため、今後の施設の有効的な活用を求めるとともに、活用状況を確認していくこととする。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	整備した施設の活用状況を適切に検証し、今後の概算要求に反映させるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業成果の検証に努め、今後において施設を整備する場合は、活用状況等を要求に反映させる。						
備考							
○年度評価結果 http://www.hoppou.go.jp/koukailist/service/evaluation/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0154	平成23年度	0161	平成24年度	0153		
平成25年度	0144	平成26年度	0144				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	(株)日本技建 設計図作成	4	施設整備費	工事進行監理業務費	2
施設整備費	(株)日本技建 設計図変更	1			
施設整備費	早水・尾田特定建設工事共同体 工事実施	45			
施設整備費	(株)日本技建 工事進行監理	2			
その他	職員旅費(事務調整)	1			
その他	送金手数料	0			
計		53	計		2
B. (株)日本技建			F. 個人、金融機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	設計図作成料	4	その他	職員旅費(事務調整)	1
			その他	送金手数料	0
計		4	計		1
C. (株)日本技建			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	設計図変更料	1			
計		1	計		0
D. 早水・尾田特定建設工事共同体			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	建築主体工事費	36			
〃	電気設備工事費	5			
〃	機械設備工事費	4			
計		45	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	羅臼国後展望塔増築工事	52	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本技建	設計図作成	45	5	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本技建	設計図変更	1	随意契約	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早水・尾田特定建設工事共同体	工事実施	45	2	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本技建	工事進行監理業務	2	随意契約	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	事務調整旅費	1	—	—
2	金融機関	送金手数料	0	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		